

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【生産、受注及び販売の状況】	6
2 【経営上の重要な契約等】	8
3 【財政状態及び経営成績の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【簡便な会計処理】	18

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目2番3号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 広報・IR担当 横銭 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第8期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	880,380	4,096,039
経常損失() (千円)	85,651	203,560
四半期(当期)純損失() (千円)	62,877	2,258,731
純資産額(千円)	1,066,723	1,130,238
総資産額(千円)	2,849,281	3,049,778
1株当たり純資産額(円)	31,282.22	33,144.83
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	1,843.91	66,238.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	37.4	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,706	212,197
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,911	201,842
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,354	48,322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	697,889	716,625
従業員数(人)	91	84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、コンテンツ事業、メディア事業、その他の事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

<コンテンツ事業>

当事業は、コンテンツに軸足を置き、著作権元から多様なコンテンツ事業展開のライセンスを獲得し、モバイル、EC、著作権管理（マーチャндаイジング）等の複数の事業モデルを組み合わせた展開を行なっております。

当事業においては、「時を経ても価値が下がらない」「マーチャндаイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスし、固定的なファンから中・長期にわたって安定的な収益を期待できること、及び、優良コンテンツの取り扱い実績を蓄積することにより新たなコンテンツ獲得において優位性を発揮できることが特徴となっております。

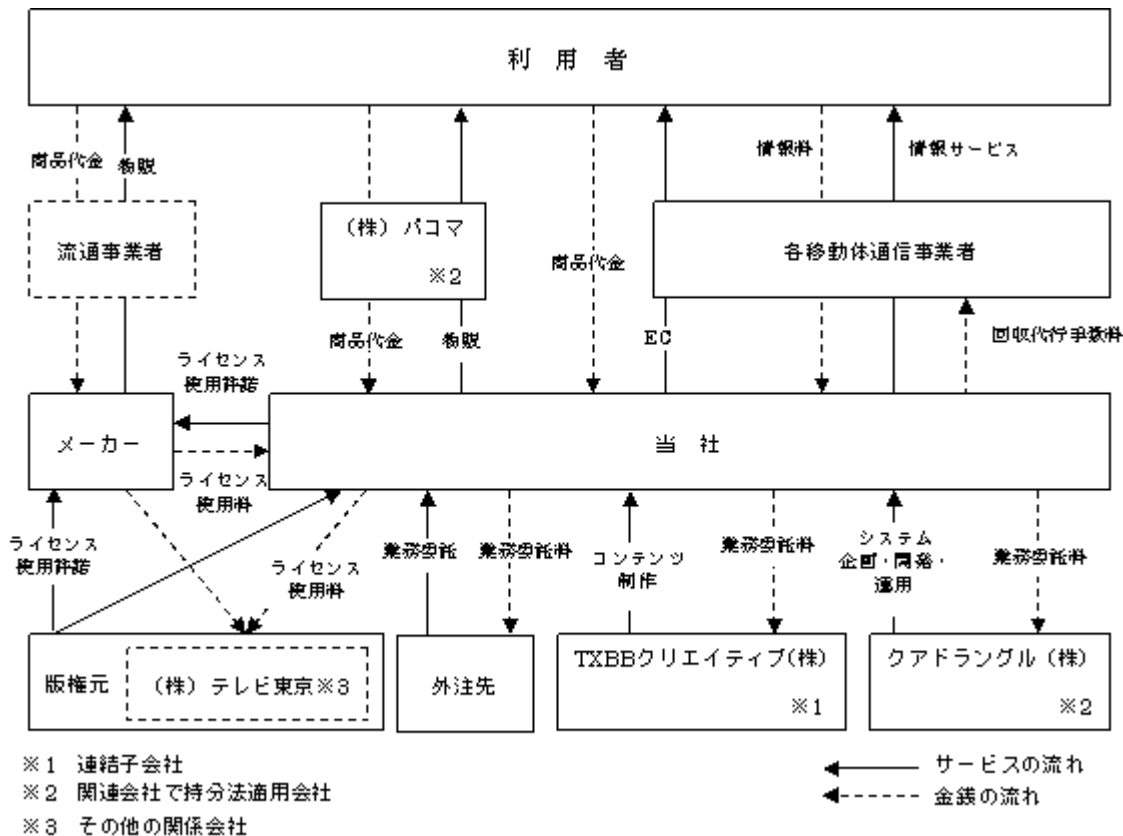
モバイルでの事業展開は、携帯電話機向けにキャラクター等のコンテンツを中心とした企画及び開発等を行い、利用者に配信を行っております。当社の代表的なコンテンツとしては、「スヌーピー」、「ミッフィー」、「セサミストリート」といったキャラクターサイト、地上波テレビ番組を素材にテレビと連動する「てれともばいる」、「テレビ東京アニメX」などの公式サイトがあります。

また、携帯サイトでの物販や携帯サイトからの送客を活かした“Snoopy Cafe”等での商品販売を行っております。

著作権管理につきましては、キャラクターマーチャндаイジングなどの展開を著作権元に企画提案し、ライセンスを獲得、トータルビジネスの展開を行っております。

株式会社パコマは、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

コンテンツ事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



<メディア事業>

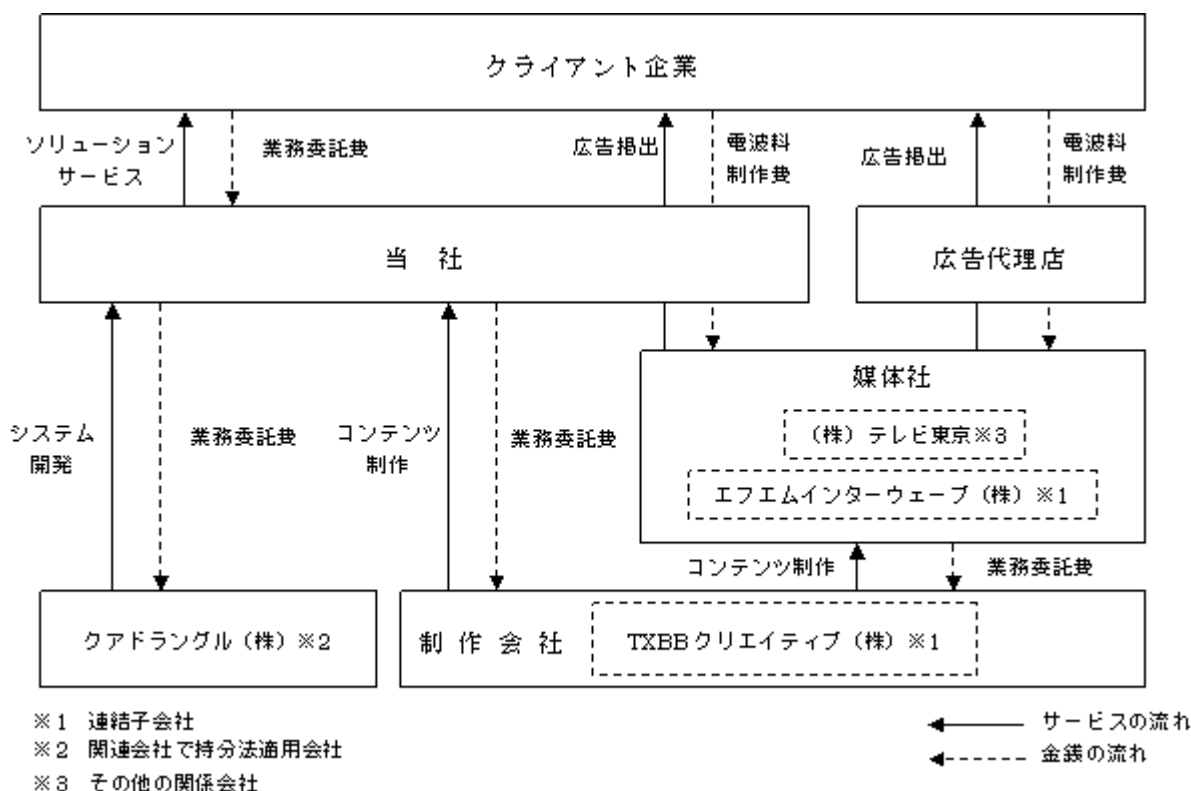
当事業は、主に法人顧客を対象に、「メディア」の多角的な活用及びそれに伴う収益拡大を狙いに、Web・モバイルのサイト並びにサービスの企画、運営、システム開発等を行なうソリューションサービス、IT、放送媒体を組み合わせたクロスメディア等を行っております。

株式会社テレビ東京をはじめとするメディア企業及びコンテンツホルダーを対象にした事業展開を進めており、ユーザの閲覧回数・頻度の高いサイト、更新頻度の高いサイトの企画、運営実績に優れ、IT、放送、イベント等の複数媒体を組み合わせたサービス、あるいは広告収入増等の事業モデルの提案力、を競争優位の核に据えております。

ソリューションサービスにおいては、PC向けWebサイトの構築、制作、運用受託及びブロードバンド配信をクライアント企業向けに行っております。また、携帯電話機向けコンテンツ配信システムをクライアント企業に提供しております。

クロスメディアにおいては、クライアント企業向けに、Web、モバイル、イベント、テレビ、ラジオ等の媒体を組み合わせた広告の企画提案及び掲載管理、効果検証を行っております。また、FM放送においては、FM電波（超短波放送）を利用した音声番組を聴取者に提供し、放送（広告）収入を得ております。

メディア事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。



< その他の事業 >

当事業は、音楽権利の取得・開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージの流通等を行っております。

株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が保有する株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から外れております。

なお、平成20年7月25日付でTraffic株式会社の当社保有全株式を売却しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社となりました。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社パコマ (注)	東京都八王子市	50	飲食業/商品の 企画・販売	40.00	資金の貸付 役員の兼任2名 商品の販売

(注) 株式会社パコマは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が所有する株式を売却したため、持分法適用の関連会社ではなくなりました。

連結子会社である株式会社TXBB Anyは、平成20年6月23日付でTXBBクリエイティブ株式会社に商号変更しております。この変更は、当社グループのWeb、モバイル制作機能を担う同社の位置づけを明確にするためであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	91 (13)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	48 (6)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	36,165
メディア事業	2,989
その他の事業	2,263
合計	41,418

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	540,551
メディア事業	282,252
その他の事業	57,576
合計	880,380

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	277,745	31.5
KDDI株式会社	109,564	12.4
ソフトバンクモバイル株式会社	72,543	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

コンテンツ事業における携帯配信コンテンツ別営業収益

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
てれともばいる	84,026
テレビ東京アニメX	70,169
テレ東アニメムービー	13,298
テレ東アニメヴォイス	18,616
セサミストリート	16,548
スヌーピー	135,171
ミッフィー	39,064
ビューティ&ダイエット	45,472
その他	118,183
合 計	540,551

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国景気後退懸念が拡大、円高や資源価格の高騰により、企業の収益環境が厳しさを増すとともに、個人消費や企業の設備投資が鈍化するなど、景気の先行きに不透明感がより強まりつつあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益力強化を図るべく、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、得意分野であるモバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。

その結果、当社グループの重点施策である電子書籍において、株式会社テレビ東京の公式携帯電子書籍サイトである「テレビ東京BOOKS（てれとBOOKS）」がオープンする等の一定の成果が現れております。今後につきましても、株式会社テレビ東京の媒体力、映像制作力と当社グループのIT分野におけるビジネスノウハウを組み合わせ、新たなサービスへと繋げてまいります。

また、事業部門のより一層の機能強化を図ることを目的とし、平成20年6月23日付で、コンテンツの魅力を最大化すべく、モバイル、EC、マーチャンダイジング等を複合化した事業モデルを展開する「コンテンツ事業ユニット」と、集客力、媒体力を軸に、モバイル&インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業ユニット」の2軸へ組織を再編する等、基盤の整備に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高880,380千円となりましたが、コンテンツ制作にかかる費用並びに音楽CDの制作及び流通を営む関係会社の業績低迷等が要因となり、営業損失78,145千円、経常損失85,651千円、四半期純損失は62,877千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、携帯電話向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充を図るべく、「きせかえツール」を専門に配信するポータルサイト「キセカエ キャラボケ」にて新たに「ムーミン」「スヌーピー」「ペット大集合！ポチたま」といった優良コンテンツの配信を開始、株式会社テレビ東京にて放送中の人気アニメ「ソウルイーター」の携帯公式サイトを提供を開始いたしました。

その結果、売上高は540,551千円となりましたが、コンテンツの高付加価値化ならびに著作権獲得に伴うコスト等により営業損失は29,876千円となりました。

メディア事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託及びFM放送を中心に取り組んで参りました。

また、今後のクロスメディアの拡張に向け、パートナー企業との関係強化を図り、さらに、当社グループ組織再編に伴い担当部署の組織・体制を一新しており、今後の業務拡充に向け準備を進めております。

その結果、売上高は282,252千円、営業損失は23,829千円となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度における方針に従い、音楽CDの制作及び流通を営む関係会社について迅速な見直しを進めております。その結果といたしまして、平成20年7月25日付でTraffic株式会社の当社保有全株式を譲渡いたしました。

今後も引き続き見直しを進めてまいります。見直しが完了するまでの一定期間においてもコストが発生しております。

その結果、売上高は57,576千円、営業損失は24,439千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ200,496千円減少し、2,849,281千円となりました。流動資産は、売掛金の減少等により2,055,852千円となりました。固定資産は、のれんの償却による減少等により793,429千円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ136,981千円減少し、1,782,557千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により680,513千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,102,044千円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、四半期純損失計上に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ63,515千円減少し1,066,723千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ18,736千円減少し697,889千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,706千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少120,236千円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失89,330千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,911千円の収入となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入13,621千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80,354千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出63,333千円、長期借入金の返済による支出16,998千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月23日 (注)	-	34,100	-	1,483,500	1,315,500	-

(注)平成20年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補を目的とし平成20年6月23日を効力発生日として資本準備金の全額にあたる1,315,500千円を減少させることを決議しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,100	34,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	155,000	155,000	133,000
最低（円）	133,000	127,000	101,000

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,591	85,435
売掛金	679,510	799,746
商品	81,756	67,389
制作勘定	480,986	499,874
預け金	637,183	650,971
繰延税金資産	32,089	8,676
その他	93,320	61,705
貸倒引当金	25,584	22,037
流動資産合計	2,055,852	2,151,762
固定資産		
有形固定資産	130,685	140,215
無形固定資産		
のれん	133,797	168,207
その他	111,462	122,984
無形固定資産合計	245,259	291,192
投資その他の資産		
投資有価証券	39,241	64,654
長期貸付金	13,780	44,770
繰延税金資産	108,255	100,976
その他	263,694	263,694
貸倒引当金	7,487	7,487
投資その他の資産合計	417,484	466,607
固定資産合計	793,429	898,015
資産合計	2,849,281	3,049,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,098	373,519
短期借入金	150,659	213,992
未払法人税等	6,017	29,487
返品調整引当金	3,889	6,719
スタジオ移転損失引当金	50,000	50,000
その他	129,848	125,698
流動負債合計	680,513	799,418
固定負債		
長期借入金	29,682	46,680
契約損失引当金	1,006,033	1,006,033
修繕引当金	535	-
繰延税金負債	142	150
その他	65,651	67,257
固定負債合計	1,102,044	1,120,121
負債合計	1,782,557	1,919,539

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金	-	1,315,500
利益剰余金	416,153	1,668,150
株主資本合計	1,067,346	1,130,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	610
評価・換算差額等合計	622	610
純資産合計	1,066,723	1,130,238
負債純資産合計	2,849,281	3,049,778

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	880,380
売上原価	658,825
売上総利益	221,554
販売費及び一般管理費	299,700
営業損失()	78,145
営業外収益	
受取利息	2,421
雑収入	159
営業外収益合計	2,581
営業外費用	
支払利息	1,178
持分法による投資損失	8,431
雑損失	476
営業外費用合計	10,086
経常損失()	85,651
特別損失	
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
関係会社株式売却損	1,466
特別損失合計	3,679
税金等調整前四半期純損失()	89,330
法人税等	26,453
四半期純損失()	62,877

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	89,330
減価償却費	19,804
のれん償却額	34,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,547
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,830
修繕引当金の増減額(は減少)	535
受取利息及び受取配当金	2,421
支払利息	1,178
持分法による投資損益(は益)	8,431
関係会社株式売却損益(は益)	1,466
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
売上債権の増減額(は増加)	120,236
たな卸資産の増減額(は増加)	4,521
仕入債務の増減額(は減少)	33,421
その他	7,671
小計	76,012
利息及び配当金の受取額	2,549
利息の支払額	814
法人税等の支払額	24,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	748
無形固定資産の取得による支出	5,947
投資有価証券の売却による収入	13,621
貸付金の回収による収入	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	63,333
長期借入金の返済による支出	16,998
配当金の支払額	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,736
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,889

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社パコマは重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ワールドクルーズサウンド、グリーンジャングル株式会社は当社が所有する株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(のれんの償却年数の変更)

従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェア株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,379千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が535千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、297,781千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、291,640千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
人件費	95,037千円
販売手数料	51,290千円
貸倒引当金繰入額	6,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	76,591千円
預け金	621,297千円
現金及び現金同等物	697,889千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,100株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補の目的で、資本剰余金の額を減少させ、利益剰余金に振替えました。

(1) 減少した剰余金の項目とその額

資本準備金 1,315,500千円

(2) 増加した剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,315,500千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,551	282,252	57,576	880,380		880,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	540,551	282,252	57,576	880,380		880,380
営業損失()	29,876	23,829	24,439	78,145		78,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、売却、清算等を検討中であるため、独立したセグメントとして開示しておりません。「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 6,659千円

営業損失 11,128千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターネット株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、メディア事業の営業損失が1,379千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

「追加情報」に記載のとおり、一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、メディア事業の営業損失が535千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービス内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,790	78,342	13,784	255,743	44,718	880,380		880,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		40		2,550		2,590	(2,590)	
計	487,790	78,382	13,784	258,293	44,718	882,970	(2,590)	880,380
営業利益又は営業損失()	10,240	8,792	40,990	40,241	459	79,325	1,179	78,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、 音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 31,282.22円	1株当たり純資産額 33,144.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,066,723	1,130,238
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,066,723	1,130,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	34,100	34,100

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,843.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失()(千円)	62,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	62,877
期中平均株式数(千株)	34,100

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(連結子会社株式の売却)

当社は、平成20年7月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTraffic株式会社の当社保有全株式を譲渡することを決議し、平成20年7月25日に株式譲渡契約を締結し、同日に同社株式を売却いたしました。

1. 株式売却の理由

当社グループは、平成20年3月期決算において、音楽関連事業にて目標としていた業績が未達となり、当社にて事業モデルの再検討を行った結果、当社グループの経営資源及び体制では、現状の音楽関連事業の継続は難しいと判断し、子会社の位置付けについて見直しを行っております。

この度、音楽レーベル事業を展開するTraffic株式会社の当社保有全株式について、株式会社フォーバルクリエイティブに譲渡することとし、合意に至ったものであります。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社フォーバルクリエイティブ

3. 売却の時期

平成20年7月25日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称

Traffic株式会社

(2) 事業内容

音楽レーベル事業

(3) 当社との取引内容

継続的な営業取引はありません。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却する株式の数

3,000株

(2) 売却価額

50,000千円

(3) 売却損益

当該売却による平成21年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(4) 売却後の持分比率

売却後の持分はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）5. 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年7月23日開催の取締役会において、連結子会社であるT r a f f i c株式会社の株式を売却することを決議し、平成20年7月25日付で売却をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。